



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年5月14日

上場会社名 明豊ファシリティワークス株式会社  
コード番号 1717 URL <https://www.meiho.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大貫 美  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営企画本部長 (氏名) 大島 和男  
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月10日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 動画配信

上場取引所 東

TEL 03-5211-0066

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,266	10.6	1,068	11.5	1,070	11.4	790	21.4
2023年3月期	4,761	11.8	958	10.8	960	11.0	651	7.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	68.29	67.85	16.3	15.4	20.3
2023年3月期	56.53	56.18	14.7	15.6	20.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	7,323	5,084	69.2	436.77
2023年3月期	6,620	4,624	69.6	399.63

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,065百万円 2023年3月期 4,607百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	738	250	379	1,707
2023年3月期	210	210	336	1,598

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		31.50	31.50	380	55.7	8.2
2024年3月期		0.00		37.50	37.50	453	54.9	9.0
2025年3月期(予想)		0.00		38.00	38.00		55.3	

### 3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,430	0.9	555	1.8	555	1.5	407	1.2	35.01
通期	5,300	0.6	1,090	2.0	1,090	1.8	800	1.2	68.67

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	12,775,900 株	2023年3月期	12,775,900 株
期末自己株式数	2024年3月期	1,177,199 株	2023年3月期	1,247,340 株
期中平均株式数	2024年3月期	11,578,831 株	2023年3月期	11,518,925 株

(注)当社は、従業員向け株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、信託が所有する自社の株式を期末自己株式数に含めております(2023年3月期540,000株、2024年3月期507,359株)。また、信託が所有する自社の株式を期中平均株式数において控除する自己株式に含めております(2023年3月期540,000株、2024年3月期517,664株)

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(持分法損益等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は、「フェアネス」「透明性」の企業理念に基づき、建設プロジェクトの発注者である顧客側に立ち、顧客のプロジェクト目標の達成を支援しております。

CM（コンストラクション・マネジメント＝発注者支援事業）業界に影響を与える建設投資、設備投資を取り巻く環境は、建設資材価格の高騰や労務費の上昇、2024年問題等における人材供給力の不足により、発注者単独で建設投資を実行することが難しい状況となり、高い専門性等をもって発注者を支援する当社のCMの社会的役割が一層高まった一年となりました。

当社は、プロジェクトの早期立ち上げ支援や、数多くのプロジェクトで品質の適正化・スケジュール短縮・コスト縮減に加え、脱炭素化やSDGs関連（環境共生・BCP・長寿命化等）の支援、働き方の可視化や施設の維持保全等に関するDX（デジタルトランスフォーメーション）化について多くの実績を重ね、発注者単独による建設投資が難しい環境の中で、当事業年度も発注者へより高い「CMの価値」を提供し、当事業年度における社内で管理する受注粗利益、売上粗利益は過去最高となりました。

期初から実施している優秀な人材確保を目的とした社員の処遇向上による人件費増加、および将来の売上安定に寄与するDXの更なる推進に伴う開発費用の増加等を、売上高の増加によって吸収し、更に当事業年度の営業利益、経常利益、当期純利益も過去最高を記録しました。

当社が経営上重要な課題として継続的に取り組んでいる社員の処遇向上について、賃上げ促進税制が61百万円適用され、当事業年度の税金負担が減額されました。

これらの結果、当事業年度の売上高は5,266百万円（前年同期比10.6%増）、売上総利益は2,771百万円（同9.4%増）、営業利益は1,068百万円（同11.5%増）、経常利益は1,070百万円（同11.4%増）、当期純利益は790百万円（同21.4%増）となりました。

事業のセグメントの業績は次のとおりです。

当社では、次の4つのセグメントを設けておりますが、自社開発したプロジェクト管理システム等の活用によって、顧客の期待に応えられる人材が所属に縛られることなくマルチにプロジェクトに対応することで、サービス品質の向上及び顧客満足度の向上を実現し、セグメント間の負荷を調整し全体としての業務効率を向上させております。

#### ① オフィス事業

当社のCM手法によるオフィス移転や働き方改善プロジェクト立ち上げ支援及び、PM（プロジェクト・マネジメント）サービスは、オフィス移転の可否や働き方改革の方向性を検討する構想段階およびビルの選定から引越しまでワンストップで、高度な専門性で支援することが可能であります。企業がアフターコロナへの新たな働き方を模索する中で、働き方改革及びDXに自ら取り組む先進企業として当社の認知度が高まり、大企業のグループ統合や中央官庁における働き方改革支援及び執務環境整備プロジェクトの引き合いが増加しました。

当事業年度は、外務省の「オフィス改革に関するコンサルティング業務（2023年度分）」を公募にて当社が選定され、また国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の「オフィス環境整備計画の立案に係る調査」にも選定される等、公共分野の発注者支援も増加しております。

当事業年度のオフィス事業の売上高は、1,004百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

#### ② CM事業

地方自治体庁舎や国立大学を始めとする数多くの公共施設において当社のCMサービスが採用されました。民間企業においては、グローバル企業の国内拠点となる大型研究施設や生産施設をはじめ、商業施設及び教育施設の再構築や、日本最大の鉄道会社による大規模複合施設や各地方拠点施設、大手IT会社等が保有する施設の電気・空調・衛生設備更新等様々な分野での実績を重ね、既存顧客から継続的に引き合いを頂くと共に、大手国内企業等の新規顧客からの引き合いも増加しております。

当事業年度は、国土交通省の「2023年度地方公共団体における入札契約改善に向けたハンズオン支援業務」を公募にて選定され、国土交通省から10年連続での公募選定となりました。また、文部科学省「グローバル・スタートアップ・キャンパスフラッグシップ拠点（仮称）整備に係る基本計画策定に関する調査・検討事業」の企画競争に応募し、審査の結果当社の提案が採択され、本事業について契約を締結しました。その他、多くの地方自治体や国

立大学法人における施設建設に関するプロポーザルに当社が応募し、発注者支援事業者として選定されました。

また、2023年6月にドイツ・ミュンヘンで行われた国際コンストラクションプロジェクトマネジメント協会(ICPMA: International Construction Project Management Association)主催のICPMA Awards 2023において、当社が支援した「株式会社ブラニック プラスチックリサイクル工場建設プロジェクト」が「Overall Project Achievement」を受賞しました。

さらに、一般社団法人日本コンストラクション・マネジメント協会が主催する「CM選奨2024」において、当社がCM業務を行った「雪印メグミルク株式会社 イノベーションセンター建設プロジェクトCM業務」、「水戸ステーション開発株式会社 水戸駅ビルエクセル 基幹設備更新プロジェクトCM業務」でCM選奨を受賞し、8年連続の受賞となりました。

当事業年度のCM事業の売上高は、3,047百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

### ③ CREM事業

顧客保有資産の最適化をサポートするCREM(コーポレート・リアルエステート・マネジメント)事業は、当社技術者集団による透明なプロセス(CM手法)とデジタル活用による情報の可視化やデータベース活用によって、多拠点施設同時進行の新築・改修・移転や基幹設備の更新、脱炭素化のための仕様・システムの最適化更新支援等を行っております。

当事業年度も新規顧客を含む大企業の多拠点改修同時進行プロジェクトや自治体の公立学校改築計画、金融機関の各施設再編等を中心に、個別プロジェクト毎の進捗状況を可視化し、又工事コストやスケジュール管理及び保有資産のデータベース化による資産情報の一元管理とデータ活用によって、顧客にとって効率的なプロジェクト管理や多拠点施設の維持保全とLCCコスト削減等を提供しました。発注者支援事業として顧客の多拠点施設整備を効率化し、「CMの価値提供」が評価されました。

当事業年度のCREM事業の売上高は、851百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

### ④ DX(デジタルトランスフォーメーション)支援事業

当社が自社開発し、10年以上の運用実績がある独自システムを活用して、当社が顧客の働き方や施設の維持保全等に関するDX化を推進するDX支援事業のサービス提供を2021年4月より開始しました。DX化による働き方改革に取り組む企業や団体が増えている中、働く人がシステムによって可視化された自らのアクティビティを分析して生産性向上につなげるシステムMeihoAMS(※1)、建設プロジェクトや多拠点施設の維持保全業務及び関連情報を可視化・一元管理することで顧客施設管理のDX化を支援するシステムMPS(※2)への関心が高まっております。

サービス開始3期目となる当事業年度は、当社独自システムの機能に更に新しい機能を追加するシステム開発等を顧客と共に進め、DX支援事業も多くの引き合いを頂き、売上高は363百万円(前年同期比101.9%増)となりました。

また当社は、2024年4月に、経済産業省が定める「DX認定事業者」に選定されました。当社における情報処理技術(デジタル)活用の目的と、顧客への価値提供について、経済産業省のDX推進指標に基づき認定基準を満たしていること、並びにステークホルダーへの適切な情報開示が行われていることなどが評価され、認定を取得しました。

※1 MeihoAMS(Meiho Activity Management System)は、個人のアクティビティの可視化・定量化・気づきの確認、そして社員一人ひとり及び全社員の生産性や働き方向上を目的とするマンパワーシステム。

※2 MPS(Meiho Project Management System)は、新設プロジェクト管理情報や施設の維持保全に関する情報を可視化・データベース化することで、効率的なプロジェクトの推進や計画的な維持保全及び「過去からの学び」を目的とする、情報の一元管理システム。

### ・社会事業としてのCMによる脱炭素化の推進について

当社では脱炭素化支援CM事業を社会事業として位置づけ、全社員が一丸となって取り組んでおります。

当社は2009年10月に「環境CM方針」を定め、顧客側に立つ社内の建築や設備のプロがオフィスやビルの環境負荷の低減や環境に配慮した技術の導入・運用等に関する支援を行い、我が国初のZEBやオフグリッドシステム(電力会社などの送電網につながらない、独立型電力システム)を実現し、顧客の脱炭素化の実現に貢献して

まいりました。

2023年4月より、新たに「脱炭素CM部」を設置し、全社員が脱炭素化に取り組む中、CM（発注者支援事業）として高い技術力で脱炭素化支援を推進すると共に、発注者による脱炭素の見える化を目的とする「明豊のDX」を活用した革新的なアウトプットの開発等で顧客へ提供する価値を更に高めております。各自治体庁舎や民間施設におけるZEBやCASBE認証の取得や脱炭素化のための自然エネルギー調達方式の検証等、社内の技術者による高い専門性によって、顧客が納得感をもって脱炭素化を実現するプロセスを支援しております。

また、2023年10月に東京都が発行するグリーンボンド「東京グリーンボンド」に前期に引き続き投資を行い、資金面においても良質な都市環境実現の施策に貢献しております。

・人的資本経営の推進について

当社では発注者支援事業を「明朗経営」の下で推進しております。独立資本の上場CM企業として、当社企業業績等に関する情報を可視化するとともに、自ら「隠し事」が出来ない仕組みを構築し、各種法令を遵守するための体制や規程等を整備しております。CMの価値向上や更なる進化に向けて、人的資本経営を重要な経営マターとして位置づけ、人材の採用・育成、CMサービス提供体制構築、ナレッジ向上、働き方改革等を推進しております。

「フェアネス」「透明性」の企業理念が企業風土として定着し、社員一人ひとりが顧客側に立つプロとして顧客に価値を提供することで、自らの成長と達成感を実感し、高い志の下に社員一丸となって行動しております。代表取締役会長をトップとした社員教育の他、社内研修やナレッジセンターによるデジタル教育コンテンツの充実をはかり、社員が互いの成長を支援する組織マネジメント及び新入社員に寄り添ったOJTの推進に全社で取り組んでおります。また、同時にダイバーシティ・インクルージョン及びデジタルな働き方の更なる進化に力を入れております。

今後も優秀な人材の採用と人材育成システムの向上に取り組み、社員一人ひとりの成長と組織力強化による顧客本位の「明豊のCM」を徹底することで、継続的な企業価値向上を実現してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、400百万円増加し、5,872百万円となりました。これは、売掛金が642百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、302百万円増加し、1,451百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ703百万円増加し、7,323百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、200百万円増加し、1,463百万円となりました。これは、賞与引当金が142百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、41百万円増加し、775百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ242百万円増加し、2,238百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、460百万円増加し、5,084百万円となりました。これは、利益剰余金が410百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ108百万円増加し、1,707百万円となりました。

当事業年度末の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、738百万円となりました（前事業年度は210百万円の取得）。

取得の主な内訳は、税引前当期純利益の増加1,070百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、250百万円となりました（前事業年度は210百万円の支出）。

支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出150百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、379百万円となりました(前事業年度は336百万円の支出)。  
支出の主な内訳は、配当金の支払額379百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、発注者にとって、物価上昇、2024年度問題による供給者側の人手不足等により、引き続き発注者単独で建設投資を実行することが困難な状況が続き、発注者支援事業に対する社会からの期待は、益々高くなると当社では予想しております。

このような状況の中で、当社は、「フェアネス」と「透明性」の経営理念に基づき、顧客側に立つプロとして、顧客の建設プロジェクトの目標達成を支援する他、脱炭素化支援ニーズの増加や、当社が得意とするDX支援を含む発注者側の働き方改革、生産性向上等、発注者支援事業に取り組むことにより、引き続き更に広い視野でのCMの需要創造と価値提供に向けて取り組んでまいります。

2025年3月期の業績見通しにつきましては、民間の発注者による建設投資が、金融環境の不安定さにより先行きの見通しが困難になり、慎重になるなど、当社を取り巻く環境について保守的に考え、次の通り見通しております。

①売上高5,300百万円(前期比0.6%増)

当社は他社との共同提案(当社が一括して発注者と契約し、共同提案者に一部再委託したため、売上高と原価が約64百万円両建てになりました)を実施しました。2025年3月期の予想には両建てを想定していないため、売上高は発注者からのフィー(社内で管理する売上粗利益)で実質約100百万円の増加を見込んでおります。

②賃上げ促進税制による税額控除は2024年3月期61百万円に対して、2025年3月期は46百万円見込んでおります。

以上により、営業利益1,090百万円(前期比2.0%増)、経常利益1,090百万円(前期比1.8%増)、当期純利益800百万円(前期比1.2%増)を見込んでおります。

2025年3月期の配当金につきましては、1株当たり38.00円(2024年3月期は37.50円)を予定しております。この配当金額は、配当方針である配当性向55%程度に基づくもので、前期に比べ0.50円増加させるものであります。

なお、配当方針によって赤字となった場合を除き2事業年度(2024年度から2025年度)の1株当たり年間配当金の下限を38円以上とし、かつ、配当性向55%程度を目安として各期の業績の伸びに応じた利益配当を行うことを基本方針としております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現在国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,598,566	1,707,531
売掛金	1,224,877	1,867,797
契約資産	2,495,375	2,126,525
有価証券	20,000	-
仕掛品	9,390	21,359
前払費用	76,410	91,964
その他	47,688	57,474
流動資産合計	5,472,308	5,872,652
固定資産		
有形固定資産		
建物	127,325	127,325
減価償却累計額	△72,595	△78,841
建物(純額)	54,730	48,483
工具、器具及び備品	166,506	181,778
減価償却累計額	△137,092	△152,986
工具、器具及び備品(純額)	29,413	28,792
有形固定資産合計	84,144	77,276
無形固定資産		
特許権	778	505
商標権	766	678
ソフトウェア	46,263	95,051
ソフトウェア仮勘定	-	11,100
無形固定資産合計	47,809	107,335
投資その他の資産		
投資有価証券	300,000	450,000
繰延税金資産	423,902	498,243
差入保証金	23,241	35,878
敷金	152,814	152,210
保険積立金	116,583	130,346
投資その他の資産合計	1,016,543	1,266,678
固定資産合計	1,148,497	1,451,290
資産合計	6,620,805	7,323,942



(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,720	103,784
未払金	139,563	217,022
未払費用	115,907	130,490
未払法人税等	307,841	173,371
未払消費税等	102,063	100,763
契約負債	3,659	10,008
預り金	39,627	46,213
賞与引当金	478,890	621,151
役員賞与引当金	16,000	26,000
株式給付引当金	30,527	34,486
プロジェクト損失引当金	269	-
流動負債合計	1,263,071	1,463,291
固定負債		
長期末払金	198,092	198,092
退職給付引当金	535,629	577,614
固定負債合計	733,722	775,706
負債合計	1,996,793	2,238,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,404	543,404
資本剰余金		
資本準備金	349,676	349,676
その他資本剰余金	323,350	333,436
資本剰余金合計	673,027	683,113
利益剰余金		
利益準備金	6,159	6,159
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	3,754,731	4,165,326
利益剰余金合計	4,060,890	4,471,485
自己株式	△670,157	△632,019
株主資本合計	4,607,164	5,065,984
新株予約権	16,848	18,960
純資産合計	4,624,012	5,084,944
負債純資産合計	6,620,805	7,323,942

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	4,761,955	5,266,180
売上原価	2,228,606	2,494,931
売上総利益	2,533,349	2,771,249
販売費及び一般管理費	1,574,792	1,702,484
営業利益	958,556	1,068,764
営業外収益		
受取利息	63	380
未払配当金除斥益	850	868
受取事務手数料	635	635
助成金収入	500	-
その他	133	186
営業外収益合計	2,181	2,070
営業外費用		
為替差損	0	-
固定資産除却損	15	0
保険解約損	-	475
その他	-	0
営業外費用合計	16	476
経常利益	960,721	1,070,359
税引前当期純利益	960,721	1,070,359
法人税、住民税及び事業税	403,271	353,944
法人税等調整額	△93,761	△74,340
法人税等合計	309,509	279,604
当期純利益	651,211	790,755

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	543,404	349,676	316,569	666,245	6,159	300,000	3,440,471	3,746,630
当期変動額								
新株予約権の行使								
剰余金の配当							△336,951	△336,951
当期純利益							651,211	651,211
自己株式の取得								
自己株式の処分			6,781	6,781				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	6,781	6,781	-	-	314,259	314,259
当期末残高	543,404	349,676	323,350	673,027	6,159	300,000	3,754,731	4,060,890

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△685,801	4,270,479	13,248	4,283,727
当期変動額				
新株予約権の行使		-		-
剰余金の配当		△336,951		△336,951
当期純利益		651,211		651,211
自己株式の取得	△29	△29		△29
自己株式の処分	15,673	22,455		22,455
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			3,600	3,600
当期変動額合計	15,643	336,685	3,600	340,285
当期末残高	△670,157	4,607,164	16,848	4,624,012

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	543,404	349,676	323,350	673,027	6,159	300,000	3,754,731	4,060,890
当期変動額								
新株予約権の行使			888	888				
剰余金の配当							△380,159	△380,159
当期純利益							790,755	790,755
自己株式の取得								
自己株式の処分			9,198	9,198				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	10,086	10,086	-	-	410,595	410,595
当期末残高	543,404	349,676	333,436	683,113	6,159	300,000	4,165,326	4,471,485

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△670,157	4,607,164	16,848	4,624,012
当期変動額				
新株予約権の行使	2,718	3,606		3,606
剰余金の配当		△380,159		△380,159
当期純利益		790,755		790,755
自己株式の取得		-		-
自己株式の処分	35,420	44,618		44,618
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			2,112	2,112
当期変動額合計	38,138	458,820	2,112	460,932
当期末残高	△632,019	5,065,984	18,960	5,084,944

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	960,721	1,070,359
減価償却費	30,858	37,195
固定資産除却損	15	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	202,630	142,260
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,000	10,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48,799	41,984
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	30,527	25,110
プロジェクト損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,717	△269
受取利息及び受取配当金	△63	△380
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△959,305	△274,069
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△40	△11,969
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,167	75,063
契約負債の増減額 (△は減少)	△24,380	6,349
その他	116,884	103,270
小計	421,097	1,224,905
利息の受取額	63	380
法人税等の支払額	△210,758	△486,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,402	738,997
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△18,498	△15,799
無形固定資産の取得による支出	△44,900	△74,055
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△150,000
投資有価証券の売却による収入	-	20,000
敷金の差入による支出	△2,601	△801
敷金の回収による収入	2,841	30
差入保証金の差入による支出	△15,424	△14,597
その他	△31,749	△14,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,331	△250,189
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	-	6
自己株式の取得による支出	△29	-
配当金の支払額	△336,879	△379,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336,908	△379,843
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△336,838	108,964
現金及び現金同等物の期首残高	1,935,404	1,598,566
現金及び現金同等物の期末残高	1,598,566	1,707,531

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はオフィスや各種施設に関わるCM（コンストラクション・マネジメント）手法のプロジェクト・マネジメント事業を展開しており、そのサービスの内容から、「オフィス事業」、「CM事業」「CREM事業」及び「DX支援事業」の4つを報告セグメントとしております。

「オフィス事業」は、オフィスの移転・新設・改修のプロジェクト・マネジメント、ICT・データセンターの構築、ワークスタイルの変革等、オフィスづくりと運用に関するあらゆる業務をサポートしております。

「CM事業」は、ビルや学校、工場、医療施設、鉄道駅施設、商業施設、その他各種施設の建設・運用に関する業務をCM手法でサポートしております。

「CREM事業」は、企業の保有資産の最適化をサポートするCREM（コーポレート・リアル・エステート・マネジメント）として、固定資産の管理・運用業務、多拠点統廃合業務をアウトソーサーとして最適化するサービス等を提供しております。

「DX支援事業」は、社員のアクティビティ可視化による働き方改革やプロジェクト・マネジメント情報の可視化システム、顧客における多拠点の発注プロセスのシステム化等、顧客側で行うDXについて、当社に培われたノウハウを活用する方法にてサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	オフィス事業	CM事業	CREM事業	DX支援事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	926,893	2,880,991	774,066	180,004	4,761,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	926,893	2,880,991	774,066	180,004	4,761,995
セグメント利益	75,799	703,891	137,250	41,613	958,556

(注)セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	オフィス事業	CM事業	CREM事業	DX支援事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	1,004,013	3,047,332	851,333	363,501	5,266,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,004,013	3,047,332	851,333	363,501	5,266,180
セグメント利益	108,900	717,523	150,190	92,150	1,068,764

(注)セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	399.63円	436.77円
1株当たり当期純利益	56.53円	68.29円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	56.18円	67.85円

(注1) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,624,012	5,084,944
普通株式に係る純資産額(千円)	4,607,164	5,065,984
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	16,848	18,960
普通株式の発行済株式数(千株)	12,775	12,775
普通株式の自己株式数(千株)	1,247	1,177
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,528	11,598

(注) 当社は、従業員向け株式給付信託(J-E S O P)を導入しており、信託が所有する自社の株式を自己株式として表示していることから、1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数において控除する自己株式に含めております。(前事業年度 540千株、当事業年度 507千株)

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	651,211	790,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	651,211	790,755
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,518	11,578
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	73	75
(うち新株予約権(千株))	(73)	(75)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、従業員向け株式給付信託(J-E S O P)を導入しており、信託が所有する自社の株式を自己株式として表示していることから、1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数において控除する自己株式に含めております。(前事業年度 540千株、当事業年度 517千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。